

厚生労働科学研究費（地域医療基盤開発推進研究事業）
歯科医療従事者の働き方と今後の需給等に関する調査研究
令和元年度～令和2年度 総合研究報告書

政府統計を用いた歯科技工士の継続就業状況に関する分析

研究分担者 大島 克郎 日本歯科大学東京短期大学 教授
研究代表者 三浦 宏子 北海道医療大学歯学部 教授
研究分担者 福田 英輝 国立保健医療科学院 統括研究官
研究分担者 田野 ルミ 国立保健医療科学院生涯健康研究部 主任研究官
研究分担者 則武加奈子 東京医科歯科大学歯学部附属病院歯科総合診療部 助教

研究要旨

【目的】 歯科技工士の継続就業状況について、全国規模で分析した報告はみられない。そこで本研究報告では、歯科技工士の10年後の継続就業状況について、就業場所別・性別・年齢階級別・地域ブロック別における実態を把握することを目的とした。

【方法】 データは、衛生行政報告例（隔年報）の就業歯科技工士数の数値を用いた。統計法の規定に基づき、目的外利用申請により当該データの調査票情報を取得し、就業場所別・性別・年齢階級別・地域ブロック別の就業歯科技工士数の統計表を作成した。対象とする調査年は、2004年・2006年・2008年・2014年・2016年・2018年とした。継続就業率を算出するために、2004年、2006年および2008年の就業場所別・性別・年齢階級別・地域ブロック別の就業歯科技工士数について、それぞれ2014年、2016年および2018年での10歳上の階級の数値と比べ、前者の数値を100として変化率を算出した。次に、これにより得られた各年の変化率の平均値を算出し、10年後の継続就業率を求めた。

【結果】 歯科技工所に就業する歯科技工士の継続就業率について、男性の全国値では、「20-24歳→30-34歳」から「40-44歳→50-54歳」までの年齢層においては100%を上回っており、「45-49歳→55-59歳」以降の高齢層では100%を下回っていた。女性の全国値では、「30-34歳→40-34歳」から「40-44歳→50-54歳」までの年齢層においては100%を上回っていたが、その他の年齢層では100%を下回っていた。地域ブロック別では、男女ともに顕著な傾向はみられなかった。また、病院・診療所に就業する歯科技工士の継続就業率について、男性の全国値では、「20-24歳→30-34歳」において100%を上回っていたが、「25-29歳→35-39歳」以降の年齢層では100%を下回っていた。女性の全国値では、いずれの年代においても100%を下回っていた。地域ブロック別では、男女ともに顕著な傾向はみられなかった。

【結論】 歯科技工士の10年後の継続就業状況について、歯科技工所に就業する男性では、高齢層を除き100%を上回っていたが、女性では若年層と高齢層で100%を下回っており、性別による差異がみられた。病院・診療所に就業する歯科技工士は、男女ともにほとんどの年齢層で100%を下回っていた。全体的に地域ブロック間における顕著な傾向はみられなかった。歯科技工士の就業先は歯科技工所が約7割を占めており、また、近年では歯科技工士免許登録者の女性割合が増加傾向にあることから、今後、特に歯科技工所において、女性が就業しやすい環境整備等の視点を含めた検討が必要である。

A. 研究目的

近年、歯科技工士の就業者数は概ね 3 万 5 千人前後を推移しているが、特に最近では、高年齢層の増加と若年層の減少傾向が顕著である¹⁾。このため、歯科技工士の就業者数は将来的に大幅な減少傾向を示すことが示唆されている²⁾。また、歯科技工士学校養成所の定員割れや閉校³⁾なども、この状況を加速させるとみられる。こうした現況から、歯科技工士免許を取得した者の就業と定着が望まれるが、歯科技工士の就業者率は他の職種に比べて低値を示していることが知られている^{1,4)}。

しかし、歯科技工士の継続就業状況について、全国規模で分析した報告はみられない。そこで本研究報告では、歯科技工士の 10 年後の継続就業状況について、就業場所別・性別・年齢階級別・地域ブロック別における実態を把握することを目的とした。

B. 研究方法

1. データソース

業務に従事する歯科技工士は、歯科技工士法に基づき、2 年ごと（西暦の偶数年）の 12 月 31 日現在における氏名・住所などを記した業務従事者届を都道府県知事に届け出る義務がある。業務従事者届の結果は、厚生労働省の衛生行政報告例（隔年報）¹⁾において、「就業歯科技工士」数として集計されている。本研究では、このデータを使用し、分析を行った。

就業歯科技工士数のデータは、「就業場所別・性別・年齢階級別」や「就業場所別・性別・都道府県別」の数値は厚生労働省や e-stat のホームページ上で公表されているが、「就業場所別・性別・年齢階級別・都道府県別」の数値は公表されていない。このため、統計法の規定に基づき、目的外利用申請により当該データの調査票情報を取得し、就業場所別・性別・年齢階級別・都道府県別の就業歯科技工士数の統計表を作成した。なお、対象とする調査年は、2004 年・2006 年・2008 年・2014 年・2016 年・2018 年とした。

2. 分析方法

就業場所別・性別・年齢階級別・都道府県別の就業歯科技工士数の統計表について、地域を表 1 のとおり分け、就業場所別・性別・年齢階級別・地域ブロック別の就業歯科技工士数の統計表を作成した。

表 1 地域ブロックの分類

北海道・東北 (7)	北海道、青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島
北関東・甲信越 (6)	茨城、栃木、群馬、山梨、長野、新潟
南関東 (4)	東京、埼玉、千葉、神奈川
東海・北陸 (7)	岐阜、静岡、愛知、三重、富山、石川、福井
近畿 (6)	滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
中国・四国 (9)	鳥取、島根、岡山、広島、山口、徳島、香川、愛媛、高知
九州・沖縄 (8)	福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄

次に前記のデータを用いて、継続就業率を算出した。まず、就業歯科技工士の10年後の就業状況を分析するため、2004年、2006年および2008年の就業場所別・性別・年齢階級別・地域ブロック別の就業歯科技工士数について、それぞれ2014年、2016年および2018年での10歳上の階級の数値と比べ、前者の数値を100として変化率（本稿では、「継続就業率」とする。）を算出した。次に、これにより得られた3組（2004年・2014年、2006年・2016年、2008年・2018年）の就業場所別・性別・年齢階級別・地域ブロック別での継続就業率の平均値を算出した。

なお、就業場所に関しては、「歯科技工所」「歯科診療所」および「その他」に区分されている（ただし、2016年・2018年に関しては、「歯科技工所」「歯科診療所」「歯科技工士学校又は養成所」「事業所」および「その他」の区分となっている）。しかし、2004年・2006年・2008年・2014年における「その他」と、2016年・2018年における「歯科技工士学校又は養成所」「事業所」および「その他」の就業歯科技工士については、例数が少ないため継続就業率の評価には適していない。このため、これらの継続就業率は算出しなかった。

3. 倫理的配慮

本研究の実施にあたっては、事前に国立保健医療科学院の倫理審査を受け、承認されたうえで実施した（承認番号：NIPH-IBRA#12289）。また、厚生労働省から提供を受けた就業歯科技工士数の調査票情報の使用に際しては、申請書に記載した利用場所、利用環境、保管場所および管理方法に十分留意し、分析を行った。

C. 研究結果

歯科技工所に就業する歯科技工士の継続就業率を図1（男性）・図2（女性）に示す。男性の全国値では、「20-24歳→30-34歳」から「40-44歳→50-54歳」までの年齢層においては100%を上回っており、「45-49歳→55-59歳」以降の高年齢層では100%を下回っていた。女性の全国値では、「30-34歳→40-34歳」から「40-44歳→50-54歳」までの年齢層においては100%を上回っていたが、「20-24歳→30-34歳」から「25-29歳→35-39歳」までの若年層や、「45-49歳→55-59歳」以降の高年齢層では100%を下回っていた。地域ブロック別では、いくつかの年齢層において地域間の差がみられたが、全体的には男女ともに顕著な傾向はみられなかった。

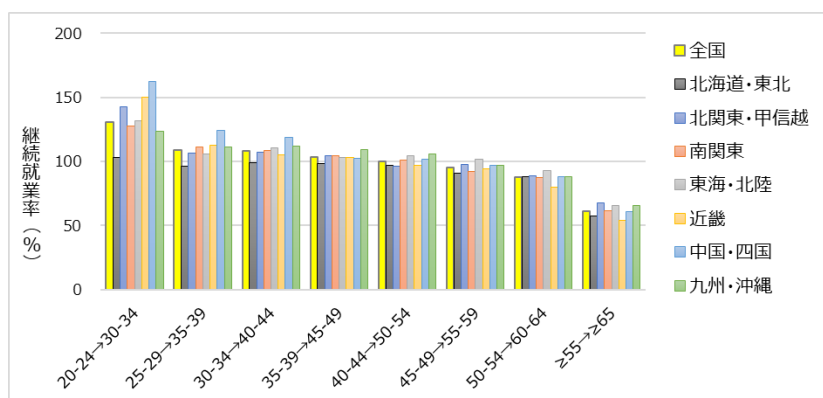


図1 歯科技工所に就業する歯科技工士の継続就業率（男性）

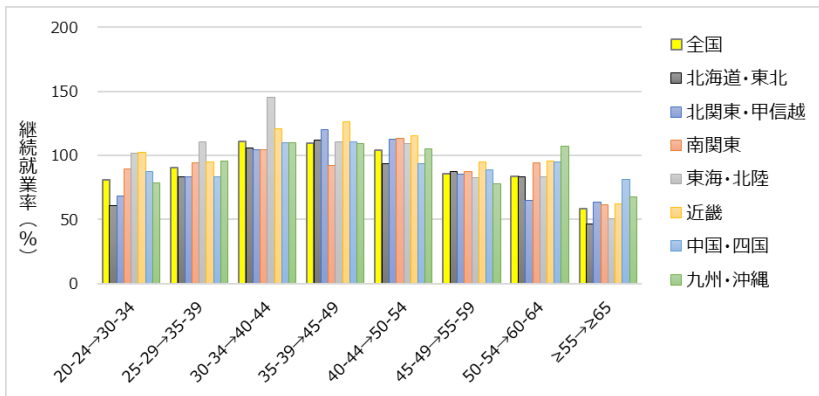


図2 歯科技工所に就業する歯科技工士の継続就業率（女性）

病院・診療所に就業する歯科技工士の継続就業率を図3（男性）・図4（女性）に示す。男性の全国値では、「20-24歳→30-34歳」において100%を上回っていたが、「25-29歳→35-39歳」以降の年齢層では100%を下回っていた。女性の全国値では、いずれの年代においても100%を下回っていた。地域ブロック別では、いくつかの年齢層において地域間の差がみられたが、全体的には男女ともに顕著な傾向はみられなかった。

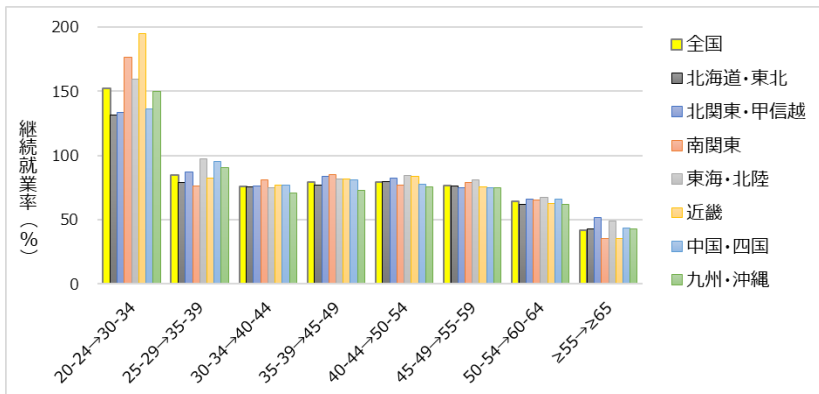


図3 病院・診療所に就業する男性歯科技工士の継続就業率

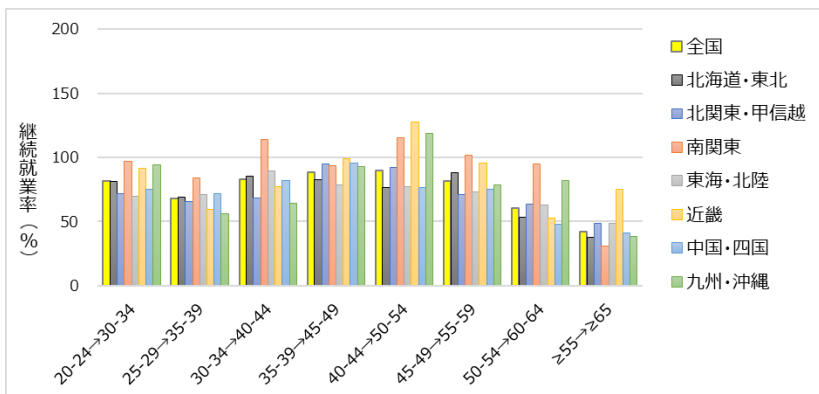


図4 病院・診療所に就業する女性歯科技工士の継続就業率

D. 考察

本研究では、歯科技工士の10年後の継続就業状況について、就業場所別・性別・年齢階級別・地域ブロック別における実態を分析した。その結果、歯科技工所に就業する男性の歯科技工士では、高齢層を除き100%を上回っていたが、女性では若年層と高齢層で100%を下回っており、性別による差異がみられた。病院・診療所に就業する歯科技工士は、男女ともにほとんどの年齢層において100%を下回っていた。全体的に、地域ブロック間における顕著な傾向はみられなかった。

近年では、歯科技工士全体の就業者数がほぼ横ばい傾向にあるなかで、病院・診療所に就業する歯科技工士数は減少傾向にあり、歯科技工所に就業する歯科技工士数は漸増傾向にある¹⁾。直近値である2018年衛生行政報告例の報告¹⁾によれば、歯科技工士（全就業者数：34,468人）の就業先は、歯科技工所が72.7%、病院・診療所に就業する歯科技工士の割合は25.7%である。実際に、全国の歯科診療所の約9割が国内の歯科技工所に補綴装置等の製作を全部または一部委託していることが報告されており⁵⁾、患者の補綴装置等の製作にあたっては、院内ではなく外部に委託するケースが多数を占めていることがうかがえる。このため本研究において、歯科技工士の継続就業率が歯科技工所では高値を示し、病院・診療所では低値を示していたことは、前記の傾向を裏付けるものであるといえる。

他方、歯科技工所に就業する歯科技工士の継続就業率については、性別間で異なる傾向がみられた。特に女性では、30～44歳の者の10年後の継続就業率は100%を上回っていたが、若年層と高齢層では100%を下回っていた。歯科医師の就業においても性別間による差がみられることが報告されており、特に若年層では非就業者が多数認められる⁶⁾。本研究においても若年層での継続就業率が100%を下回っていることから、歯科医師と同様に性別における就業の課題があることが示唆される。

以上から、歯科技工士の就業先は歯科技工所が約7割を占めており、また、近年では歯科技工士免許登録者の女性割合が増加傾向にあることから、今後、特に歯科技工所において、女性が就業しやすい環境整備等の視点を含めた検討が必要である。

E. 結論

歯科技工士の10年後の継続就業状況について、歯科技工所に就業する男性では、高齢層を除き100%を上回っていたが、女性では若年層と高齢層で100%を下回っており、性別による差異がみられた。病院・診療所に就業する歯科技工士は、男女ともにほとんどの年齢層において100%を下回っていた。全体的に地域ブロック間における顕著な傾向はみられなかった。

歯科技工士の就業先は歯科技工所が約7割を占めており、また、近年では歯科技工士免許登録者の女性割合が増加傾向にあることから、今後、特に歯科技工所において、女性が就業しやすい環境整備等の視点を含めた検討が必要である。

F. 引用文献

- 1) 厚生労働省：衛生行政報告例，<https://www.mhlw.go.jp/toukei/list/36-19.html>（2021年3月20日アクセス）
- 2) 大島克郎，竹井利香，安藤雄一：就業歯科技工士数の将来推計，日歯医療管理誌，

54 : 199-207, 2019.

- 3) 大島克郎：歯科技工士教育を取り巻く環境変化と持続的発展への課題～全国歯科技工士教育協議会として現状をどのように捉えるべきか～，日歯技工誌，41 : 1-3, 2020.
- 4) 大島克郎，三浦宏子，田野ルミ，則武加奈子：性別・年齢階級別における歯科技工士の就業者率と今後必要な新規資格取得者数等に関する分析，厚生労働科学研究費補助金地域医療基盤開発推進研究事業「歯科医療従事者の働き方と今後の需給等に関する調査研究」，令和元年度総括・分担研究報告書：87-98，2020.
- 5) 厚生労働省：医療施設調査，<https://www.mhlw.go.jp/toukei/list/79-1.html> (2021年3月20日アクセス)
- 6) Oshima K, Kodama T, Ida Y, Miura H: Gender Differences in Work Status during Early Career of Dentists: An Analysis of National Survey Cohort Data of 10 Years in Japan. *Int J Environ Res Public Health*.18, 2335. doi: 10.3390/ijerph18052335, 2021.

G. 研究発表

該当なし

H. 知的財産権の出願・登録状況

該当なし